

株式取扱規程

テンプホールディングス株式会社

株式取扱規程

第1章 総則

第1条 (目的)

当会社の株式及び新株予約権に関する取扱い、株主及び新株予約権者の権利の行使に関する手続き並びにそれらの手数料は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）及び株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関（以下「証券会社等」という。）が定めるところによるほか、定款の規定に基づきこの規程の定めるところによる。

第2条 (株主名簿管理人)

当会社の株主名簿管理人及び同事務取扱場所は次のとおりとする。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ 信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

第2章 株主名簿への記録等

第3条 (株主名簿への記録)

株主名簿記載事項の変更は、総株主通知等機構からの通知（社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第154条第3項に規定された通知（以下「個別株主通知」という。）を除く。）により行うものとする。

2. 前項のほか、新株発行その他法令に定める場合は、機構からの通知によらず株主名簿記載事項の変更を行うものとする。
3. 株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記録するものとする。

第4条 (株主名簿記載事項に係る届出)

株主は、その氏名又は名称及び住所を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。氏名又は名称及び住所に変更があった場合も同様とする。

第5条 (法人株主の代表者)

法人である株主は、その代表者1名を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。代表者に変更があった場合も同様とする。

第6条（共有株主の代表者）

株式を共有する株主は、その代表者1名を定め、共有代表者の氏名又は名称及び住所を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。共有代表者の氏名又は名称及び住所に変更があった場合も同様とする。

第7条（法定代理人）

株主の親権者及び後見人等の法定代理人は、その氏名又は名称及び住所を機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。親権者若しくは法定代理人の氏名若しくは名称及び住所に変更があった場合、又は親権若しくは代理権が消滅した場合も同様とする。

第8条（外国居住株主等の通知を受けるべき場所の届出）

外国に居住する株主又はその法定代理人は、日本国内に常任代理人を選任するか、又は日本国内において通知を受けるべき場所を定め、常任代理人の氏名若しくは名称及び住所又は通知を受けるべき場所を、機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて届け出るものとする。常任代理人の氏名若しくは名称及び住所若しくは通知を受けるべき場所に変更があった場合、又は常任代理人の代理権が消滅した場合も同様とする。

第9条（機構経由の確認方法）

当会社に対する株主からの届出が証券会社等及び機構を通じて提出された場合は、株主本人からの届出とみなす。

第10条（登録株式質権者）

登録株式質権者には、本章の規定を準用する。

第3章 新株予約権原簿への記載又は記録等

第11条（新株予約権原簿への記載又は記録等）

新株予約権原簿への記載又は記録、新株予約権に係る質権の登録、移転又は抹消、信託財産の表示又は抹消の請求は、株主名簿管理人に対して行うものとする。

2. 前項に定めるほか、新株予約権の取扱いについては別途定めることができる。

第12条（新株予約権者の届出事項等）

当社の新株予約権原簿に記載又は記録される者の届出事項については第4条乃至第8条を準用する。但し、前条第2項による別途の定めがない限り、届出先は株主名簿管理人とする。

第4章 株主確認

第13条 (株主確認)

株主（個別株主通知を行った株主を含む。）が請求その他株主権行使（以下「請求等」という。）をする場合、当該請求等を本人が行ったことを証するもの（以下「証明資料等」という。）を添付し、又は提供するものとする。但し、当社において本人からの請求等であることが確認できる場合はこの限りでない。

2. 当社に対する株主からの請求等が、証券会社等及び機構を通じてなされた場合は、株主本人からの請求等とみなし、証明資料等は要しない。

3. 代理人により請求等をする場合は、前二項の手続きのほか、株主が署名又は記名押印した委任状を添付するものとする。委任状には、受任者の氏名又は名称及び住所の記載を要するものとする。

4. 代理人についても第1項及び第2項を準用する。

第5章 株主権行使の手続き

第14条 (少数株主権等)

振替法第147条第4項に規定された少数株主権等を当社に対して直接行使するときは、個別株主通知の申出をしたうえ、署名又は記名押印した書面により行うものとする。

第15条 (株主提案議案の株主総会参考書類記載)

株主総会の議案が株主の提出によるものである場合、会社法施行規則第93条第1項により当社が定める分量は次のとおりとする。

一 提案の理由

各議案ごとに400字

二 提案する議案が取締役又は会計監査人の選任議案の場合における株主総会

参考書類に記載すべき事項

各候補者ごとに400字

第16条 (単元未満株式の買取請求の方法)

単元未満株式の買取請求をするときは、機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて行うものとする。

第17条（買取価格の決定）

前条の買取請求の買取単価は、買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買取単価に買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

第18条（買取代金の支払）

当社は、前条により算出された買取価格を買取代金とし、当社が別途定めた場合を除き、機構の定めるところにより買取単価が決定した日の翌日から起算して4営業日目に支払うものとする。但し、買取価格が剰余金の配当又は株式の分割等の権利付価格であるときは、基準日までに買取代金を支払うものとする。

2. 買取請求者は、その指定する銀行預金口座への振込又はゆうちょ銀行現金払による買取代金の支払を請求することができる。

第19条（買取株式の移転）

買取請求を受けた単元未満株式は、前条による買取代金の支払又は支払手続を完了した日に当社の振替口座に振替えるものとする。

第20条（単元未満株式の買増請求の方法）

単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求（以下「買増請求」という。）するときは、機構の定めるところにより、証券会社等及び機構を通じて行うものとする。

第21条（自己株式の残高を超える買増請求）

同日になされたもので先後不明な買増請求の合計株式数が、当社の保有する譲渡すべき自己株式数を超えているときは、その日におけるすべての買増請求は、その効力を生じないものとする。

第22条（買増請求の効力発生日）

買増請求の効力は、買増請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日に生じるものとする。

第23条（買増価格の決定）

買増単価は、買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買増単価に買増請求株式数を乗じた額をもって買増価格とする。

第24条（買増株式の移転）

買増請求を受けた株式数に相当する自己株式は、機構の定めるところにより、買増請求をした株主が証券会社等を通じて、買増代金として買増価格が当会社所定の銀行預金口座に振り込まれたことを確認した日に、買増請求をした株主の振替口座への振替を申請するものとする。

第25条（買増請求の受付停止期間）

当会社は、毎年次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間、買増請求の受付を停止する。

- (1) 3月31日
- (2) 9月30日
- (3) その他機構が定める株主確定日等

2. 前項にかかわらず、当会社が必要と認めるときは、別に買増請求の受付停止期間を設けることができるものとする。

第6章 特別口座の特例

第26条（特別口座の特例）

特別口座の開設を受けた株主の本人確認その他特別口座に係る取扱いについては、機構の定めるところによるほか、特別口座の口座管理機関が定めるところによるものとする。

第7章 総株主通知等の請求に係る正当な理由

第27条（総株主通知の請求に係る正当な理由）

当会社は、次の各号の一の事由がある場合その他正当な理由（振替法第151条第8項の「正当な理由」をいう。）がある場合には、機構に対し、当会社が定める一定の日の株主についての総株主通知の請求をすることができる。

- (1) 当会社が、法令、上場規則、定款その他の規則（以下「法令等」という。）に基づき株主に対して通知をするために必要があるとき
- (2) 当会社が、法令等に基づき、株主に関する情報を、公表し、又は官公署若しくは証券取引所（金融商品取引所）に提供するために必要があるとき
- (3) 当会社が、株主に対し、株主優待制度の実施その他振替株式の株主共通の利益のためにする行為をしようとするとき
- (4) 上場廃止、免許取消しその他当会社又は株主に損害をもたらすおそれがある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき
- (5) 当会社の取締役会が、一定の日における当会社の株式保有者を、当会社が把握する必要があると判断し

たとき又は当会社の株主名簿に反映させるべきであると判断したとき

第28条（情報提供請求に係る正当な理由）

当会社は、次の各号の一の事由がある場合その他正当な理由（振替法第277条の「正当な理由」をいう。）がある場合には、機構又は証券会社等に対し、当社が定める一定の日の特定の株主について、振替口座簿の当会社の株式が記録されている口座の情報の提供の請求をすることができる。

- (1) 加入者の同意があるとき
- (2) 株主と自称する者が株主であるかどうかを確認するために必要があるとき
- (3) 株主が株主権の行使要件を充たしているかどうかを確認するために必要があるとき
- (4) 当社が、法令等に基づき、株主に関する情報を、公表し、又は官公署若しくは証券取引所（金融商品取引所）に提供するために必要があるとき
- (5) 上場廃止、免許取消しその他当社又は株主に損害をもたらすおそれのある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき
- (6) 特定の株主の当会社の株式の保有数を把握する必要があると当会社の取締役会が判断したとき

第8章 雑則

第29条（改正）

この規程の改正は、取締役会の決議によるものとする。

第30条（主管部署）

この規程の主管部署は、グループガバナンス室とする。